

NEWS RELEASE

2018年9月18日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2018年9月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、10月1日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2018年9月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+23%ポイント(2018年6月調査から変化なし)と、横ばいを予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+21%ポイント(2018年6月調査から変化なし)と予測する。国内外経済の堅調による企業収益の改善が業況改善要因となる一方、台風21号や北海道胆振東部地震などの自然災害、保護主義の連鎖、燃料価格の上昇などが業況悪化要因となり、横ばいを予想する。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+23%ポイント(2018年6月調査から1%ポイント低下)と予測する。内需の堅調は業況改善要因となるものの、7月以降の自然災害や、人手不足による人件費の上昇が業況悪化要因となり、高水準ながらも9四半期ぶりの悪化となる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+20%ポイント、非製造業は+22%ポイントと、いずれも業況悪化を予測する。国内外経済の堅調が続く中、企業マインドは引き続き高水準で推移すると予想するものの、保護主義化の連鎖が、金融市場や貿易・投資を通じて日本経済に波及するリスクには警戒が必要であり、企業マインドの重石となるであろう。

表 日銀短観(2018年9月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2018年 3月	2018年 6月	2018年 9月	2018年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	23	22	22	21
	製造業	24	21	21	20
	非製造業	23	24	23	22
中堅企業	全産業	20	20	18	17
	製造業	19	20	19	17
	非製造業	21	20	18	17
中小企業	全産業	11	11	9	7
	製造業	15	14	13	11
	非製造業	10	8	6	4

注1：シャド一部分が2018年9月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2018 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+10.1%と予測する。生産性向上を目的とする情報化関連投資に加え、老朽化する設備の維持・更新投資、人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが、企業の設備投資計画の押し上げ要因となろう。

表 日銀短観（2018年9月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2017年度	2018年度		
		実績	3月調査 計画	6月調査 計画	9月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	4.4	▲ 0.7	7.9	10.1
	製造業	6.3	6.0	16.0	18.1
	非製造業	3.4	▲ 4.5	3.3	5.6
大企業	全産業	4.1	2.3	13.6	15.0
	製造業	6.3	4.9	17.9	20.3
	非製造業	2.9	0.8	11.2	12.1
中堅企業	全産業	12.0	5.3	7.8	8.4
	製造業	12.7	15.6	16.7	18.5
	非製造業	11.6	▲ 1.7	2.1	1.9
中小企業	全産業	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 11.8	▲ 5.2
	製造業	0.6	▲ 0.1	7.6	9.5
	非製造業	▲ 1.0	▲ 25.0	▲ 21.2	▲ 12.2

注1：シャドー部分が2018年9月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話：03-6705-6087 メール：yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。